

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	香川県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	8,850,446	実質収支比率	8.9	11.5				
市町村名	綾川町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	9,296,210	7,814,155	經常収支比率	79.4	78.3	(79.4)	(78.3)	
					首都	×	歳入歳出差引	869,735	1,036,291	標準財政規模	6,614,368	6,724,511			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	279,276	261,872	財政力指数	0.57	0.58			
					中部	×	実質収支	590,459	774,419	公債費負担比率	6.5	7.0			
人口	22年国調(人)	24,625	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-183,960	98,013	健全化判断比率	-	-	-	-	
	17年国調(人)	25,628			山振	○	積立金	11,000	15,000	実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-3.9			低開発	×	繰上償還金	-	14,139	連結実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	25,150	第1次	1,222	1,595	指数表選定	○	実質単年度収支	-447,021	111,815	将来負担比率	1.3	1.9	-	-
	23.03.31(人)	25,397		2,773	3,345	基準財政収入額	2,696,567	2,648,323	資金不足比率(※4)	-	-				
	増減率(%)	-1.0		23.9	26.0	基準財政需要額	4,798,534	4,811,424	-	-					
面積(km ²)	109.67	第3次	7,615	7,903	標準税収収入額等	3,454,757	3,388,698								
人口密度(人/km ²)	225		65.6	61.3	經常経費充当一般財源等	4,906,956	4,824,027								
世帯数(世帯)	8,409		歳入一般財源等	7,175,519	6,972,779										
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,146,169	4,053,756					
	市区町村長	1	8,090	一般職員	139	445,912	3,208	うち公的資金	2,274,420	2,585,927					
	副市区町村長	1	5,900	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	282,170	620,548					
	教育長	1	5,360	うち技能労務職員	6	18,348	3,058	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,710	教育公務員	2	6,786	3,393	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	3,220	臨時職員	-	-	-	積立金	3,338,420	2,901,481					
	議会議員	14	3,020	合計	141	452,698	3,211	現在高	711,000	705,000					
				ラスパイレズ指数(※6)	104.7	(96.7)		財政調整基金	1,733,957	1,895,253					
								減債基金							
								その他特定目的基金							
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(10)	国民健康保険陶病院事業会計	(13)	農業集落排水事業特別会計	(15)	香川各市町総合事務組合	(17)	綾川町土地開発公社	○			
(2)	町営バス運送事業特別会計	(7)	国民健康保険診療所特別会計	(11)	介護老人保健施設事業会計	(14)	下水道事業特別会計	(16)	香川県後期高齢者医療広域連合	(18)	株式会社綾南ブラザ				
(3)	火葬事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計	(12)	水道事業会計					(19)	有限会社綾歌南部農業振興公社				
(4)	墓園事業特別会計	(9)	介護保険特別会計												
(5)	育英事業特別会計														

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,043,743	29.9	3,043,743	49.3	普通税	3,043,526	100.0	39,514
地方譲与税	134,293	1.3	134,293	2.2	法定普通税	3,043,526	100.0	39,514
利子割交付金	12,174	0.1	12,174	0.2	市町村民税	1,263,712	41.5	39,514
配当割交付金	7,797	0.1	7,797	0.1	個人均等割	36,104	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	1,465	0.0	1,465	0.0	所得割	938,253	30.8	-
地方消費税交付金	236,528	2.3	236,528	3.8	法人均等割	87,275	2.9	14,965
ゴルフ場利用税交付金	31,086	0.3	31,086	0.5	法人税割	202,080	6.6	24,549
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,589,796	52.2	-
自動車取得税交付金	28,268	0.3	28,268	0.5	うち純固定資産税	1,567,511	51.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	68,468	2.2	-
地方特例交付金	36,294	0.4	36,294	0.6	市町村たばこ税	121,550	4.0	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,316	0.1	12,316	0.2	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	23,978	0.2	23,978	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,106,601	30.6	2,637,634	42.7	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,637,634	25.9	2,637,634	42.7	目的税	217	0.0	-
特別交付税	468,953	4.6	-	-	法定目的税	217	0.0	-
震災復興特別交付税	14	0.0	-	-	入湯税	217	0.0	-
(一般財源計)	6,638,249	65.3	6,169,282	99.8	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	5,382	0.1	5,382	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	106,175	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	275,892	2.7	3,715	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	38,640	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	690,318	6.8	-	-	合計	3,043,743	100.0	39,514
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	608,407	6.0	-	-				
財産収入	40,061	0.4	-	-				
寄附金	1,550	0.0	-	-				
繰入金	790,664	7.8	-	-				
繰越金	336,291	3.3	-	-				
諸収入	118,116	1.2	263	0.0				
地方債	516,200	5.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	10,165,945	100.0	6,178,642	100.0				

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	155,027	1.7	-	155,027
総務費	1,402,761	15.1	553,506	794,611
民生費	2,921,497	31.4	123,302	1,886,304
衛生費	622,826	6.7	29,212	498,073
労働費	65,245	0.7	-	706
農林水産業費	619,115	6.7	-	372,575
商工費	72,095	0.8	-	35,687
土木費	764,843	8.2	3,054	733,905
消防費	307,732	3.3	42,463	305,240
教育費	1,748,738	18.8	939,566	994,519
災害復旧費	124,236	1.3	-	64,679
公債費	492,095	5.3	-	464,458
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,296,210	100.0	2,074,401	6,305,784

性質別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,839,591	30.5	2,167,611	2,167,354	35.1
人件費	1,430,854	15.4	1,399,667	1,399,552	22.7
うち職員給	831,561	8.9	807,211	-	-
扶助費	916,642	9.9	303,486	303,344	4.9
公債費	492,095	5.3	464,458	464,458	7.5
元利償還金	492,095	5.3	464,458	464,458	7.5
内訳	423,787	4.6	396,906	396,906	6.4
うち元金	68,308	0.7	67,552	67,552	1.1
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,257,982	45.8	3,510,742	2,739,602	44.3
物件費	1,600,053	17.2	1,151,423	919,670	14.9
維持補修費	238,351	2.6	205,446	205,446	3.3
補助費等	779,472	8.4	700,840	644,174	10.4
うち一部事務組合負担金	10,083	0.1	10,083	6,549	0.1
繰出金	1,212,599	13.0	1,096,658	970,312	15.7
積立金	372,307	4.0	352,088	-	-
投資・出資金・貸付金	55,200	0.6	4,287	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,198,637	23.7	627,431	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	2,074,401	22.3	562,752	-	-
うち補助	386,212	4.2	26,522	-	-
うち単独	1,622,408	17.5	501,057	-	-
災害復旧事業費	124,236	1.3	64,679	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,296,210	100.0	6,305,784	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

区分	平成23年度	平成22年度
合計	98.5	95.4
徴収率(%)	98.5	95.0
現年計	98.5	95.3

区分	平成23年度	平成22年度
合計	98.5	95.4
市町村民税	98.5	95.0
純固定資産税	98.5	95.3

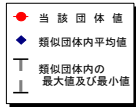
区分	平成23年度	平成22年度
合計	1,291,659	98,268
下水道	202,280	48,761
病院	70,000	3,442
介護サービス	5,700	5,951
上水道	3,360	85
国民健康保険	231,240	105
その他	779,079	328

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

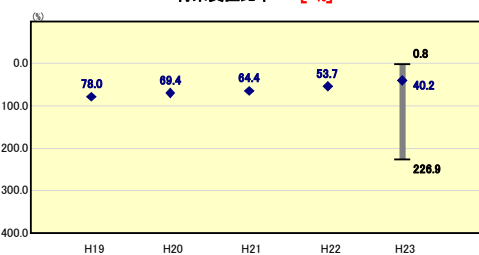
香川県綾川町

人口	25,150人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	109.67km ²	実質公債費比率	-%
総人口	10,165,945千円	将来負担比率	1.3%
総収入	9,296,210千円	市町村類型	H19 V-2 H20 V-2 H21 V-2
総支出	590,459千円	(年度毎)	H22 V-2 H23 V-2
実収支	6,614,368千円		
標準財政規模	4,146,169千円		
地方債現在高			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

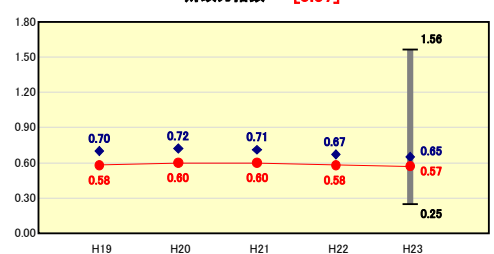
将来負担の状況



類似団体内順位 1/141 全国平均 69.2 香川県平均 64.1

将来負担比率の分析欄
 過去の起債抑制策や定員管理の適正化に加え、将来予定される大型事業に対応するため、特定目的基金の積み立てを行っていることなどから将来負担比率ははず、類似団体平均を下回っている。今後、予定事業の実施に伴う基金の取り崩しによって、数値の悪化が懸念されるが、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図っていく。

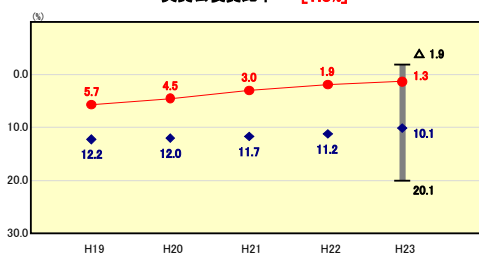
財政力



類似団体内順位 85/141 全国平均 0.51 香川県平均 0.58

財政力指数の分析欄
 人口の減少や長引く景気低迷による税収の減などから、類似団体平均を0.08ポイント下回っている。このことから、行政改革大綱及び集中改革プランに基づき、組織、事務事業の見直し、民間活力の活用など行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図っていく。

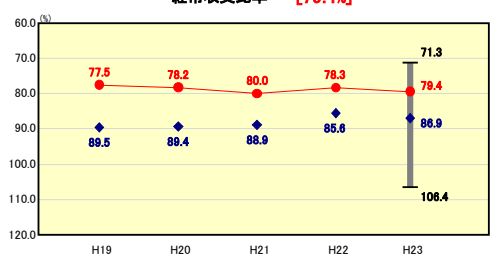
公債費負担の状況



類似団体内順位 4/141 全国平均 8.9 香川県平均 11.1

実質公債費比率の分析欄
 過去の起債抑制策により類似団体平均を下回っているが、19年度から24年度までの5か年における地方債発行額を20億円以下とすることなどにより、引き続き水準を抑えている。

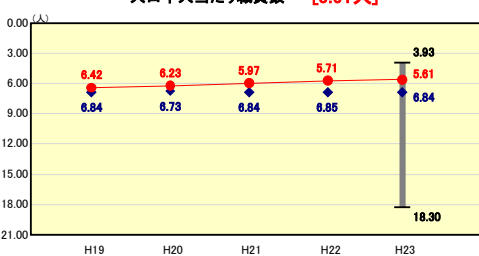
財政構造の弾力性



類似団体内順位 12/141 全国平均 80.3 香川県平均 85.5

経常収支比率の分析欄
 平成19年度から実施している高利率の地方債の繰上償還、新規発行の抑制などによる公債費の圧縮等により、類似団体平均を下回っている。また、扶助費についても現状においては類似団体平均を下回っている。しかし、社会保障費の自然増などにより、対前年度7.0%の増となっており、今後も増加傾向が続くことが予想される。このことから、引き続き経常経費の削減に努め、財政の弾力性を保っていく。

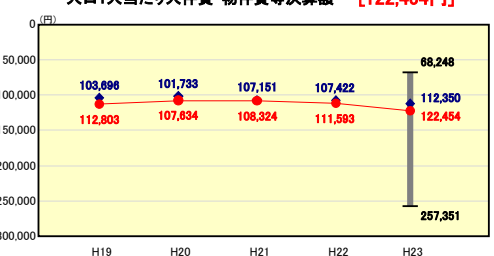
定員管理の状況



類似団体内順位 38/141 全国平均 7.17 香川県平均 7.26

人口千人当たり職員数の分析欄
 団塊の世代の大量退職などにより、類似団体平均を1.23人下回ることとなった。今後も引き続き、民間活力を活用しつつ、適切な定員管理の実施に努めている。

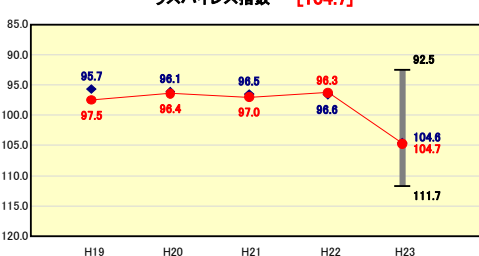
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 102/141 全国平均 118,477 香川県平均 113,725

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費・物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が、類似団体平均に比べ高くなっているのは、主として物件費の賃金、備品購入費及び維持補修費が要因となっている。賃金については、保育所や観光施設などの施設運営を直営で行っていることに起因しており、備品購入費については、経済対策として実施された地域活性化交付金事業や生涯学習センター建設に伴い、昨年度より176.8%の大幅な増額となったことが原因である。また、維持補修費については、昨年度より24.8%減少しているが、道路に係る補修が類似団体を大きく上回っている。必要な維持補修を計画的に実施することで、年度間における経費の均等化を図る。賃金については、民間でも実施可能なものは、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 67/141 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイルズ指数の分析欄
 類似団体平均と比較して0.1ポイント、全国町村平均では1.4ポイント高い数値となっている。このことから、能力・実績重視の人事管理の導入などを検討していくことで、給与の適正化に努める。

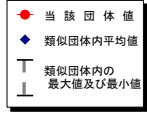
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

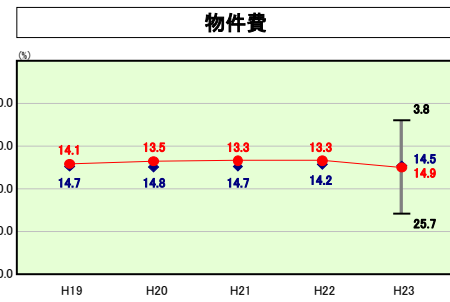
香川県綾川町

経常収支比率の分析

人口	25,150人(H24.3.31現在)	実収支	-	率	-	%	
面積	109.67km ²	実績	赤字	比率	-	%	
総額	10,165,945千円	実収支	公債費	比率	1.3	%	
入出	9,296,210千円	実績	負担	比率	-	%	
総額	590,459千円	市	町	村	類	型	
支取	6,614,368千円	(年	度	毎		
標準財政規模	4,146,169千円	H19	V-2	H20	V-2	H21	V-2
地方債現在高		H22	V-2	H23	V-2		



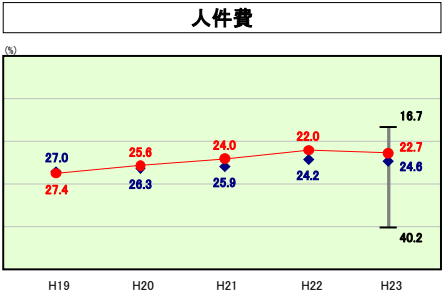
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 84/141 全国平均 13.1 香川県平均 11.4

物件費の分析

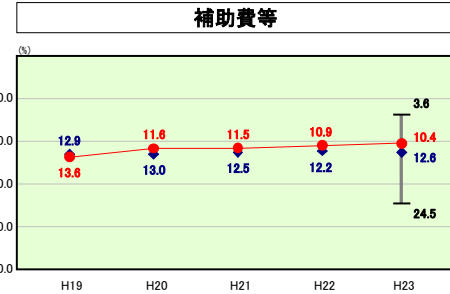
類似団体平均を0.4ポイント上回っている。これは、保育所や観光施設などの施設運営を直営で行っていることから、賃金の占める割合が類似団体平均を大きく上回っていることに起因する。今後、効率的で効果的な運営方法を検討し、可能なものは指定管理者制度の導入などを実施し、コスト削減に努めていく。



類似団体内順位 56/141 全国平均 25.4 香川県平均 26.0

人件費の分析

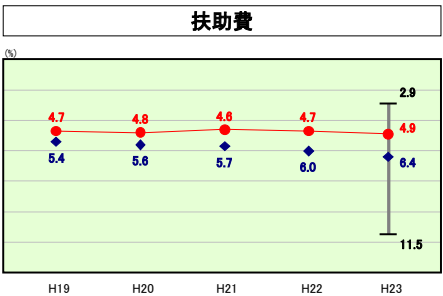
類似団体平均を1.9ポイント下回っている。これは、団塊の世代の大量退職や定員管理の適正化策などにより、職員数が削減されたことに起因する。しかし、人口1人あたりの決算額をみると、議員報酬手当や特別職の給与が類似団体平均、全国市町村平均のいずれも上回っている。このことから、職員給の適正化を回るとともに、特別職の報酬についても、その適正化を検討していく。



類似団体内順位 34/141 全国平均 10.1 香川県平均 9.8

補助費等の分析

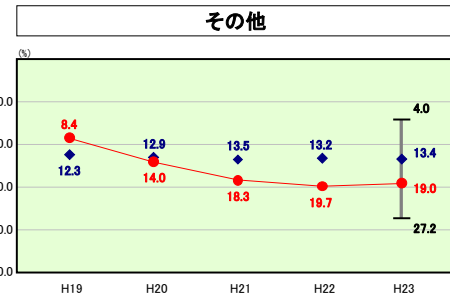
類似団体平均を2.2ポイント下回っている。補助費等については、人口1人当たり決算額や対標準財政規模比率をみると、その他に対する負担金が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、常備消防や一般廃棄物の中間処理などの業務を近隣市に委託していることが要因である。また、単独の補助金についてみてみると、農林水産業関係が突出して多いことから、再点検を行い、類似のものや当初の役割を果たしたものにについては、見直しや廃止を行っていく。



類似団体内順位 35/141 全国平均 10.5 香川県平均 9.5

扶助費の分析

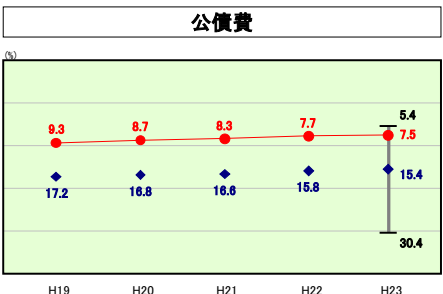
類似団体平均を1.5ポイント下回っている。しかし、扶助費の決算額については毎年増加傾向にあり、今後もこの傾向は続いていくものと考えられることから、資格審査等の適正化などを図り、財政を過度に圧迫しないように努めていく。



類似団体内順位 130/141 全国平均 12.2 香川県平均 12.1

その他の分析

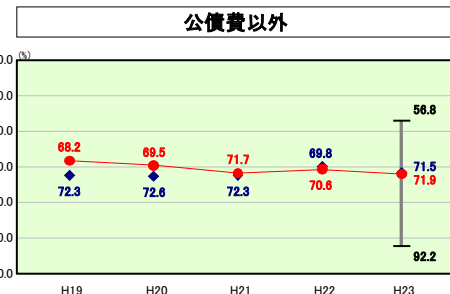
類似団体平均を5.6ポイント上回っている。この主な要因は、繰出金である。下水道施設の維持管理経費に加え、介護保険事業、国民健康保険事業などで給付の増などから財政状態が悪化していることから、今後も増加傾向は続く予想される。受益と負担の公平性の観点からも、また、独立採算の原則からも、その経営(運営)の健全化を図り、普通会計の負担額を減らしていくように努めていく。



類似団体内順位 6/141 全国平均 19.0 香川県平均 16.7

公債費の分析

類似団体平均を7.9ポイント下回っている。これは、過去からの起債抑制策によるものであり、今後もこの水準を保っていく。



類似団体内順位 71/141 全国平均 71.3 香川県平均 68.8

公債費以外の分析

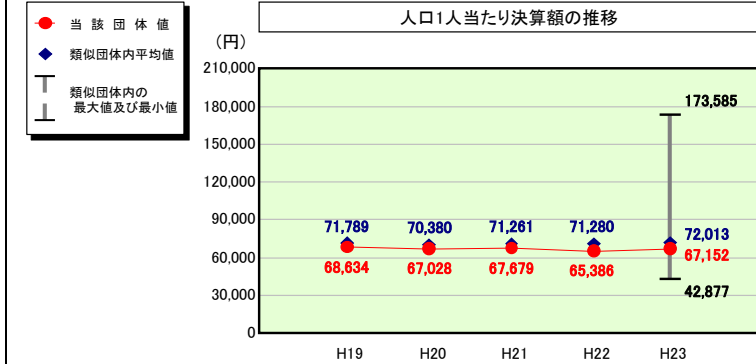
公債費を除く経常経費をみると、類似団体平均を0.4ポイント上回っている。これは、繰出金や他団体を大きく上回っていることに起因する。法非道の公営企業については、独立採算の原則に立ち戻り、新たな投資については、その費用対効果を十分に検証した上で実施する必要がある。また、公営事業会計においても、保険税、保険料の適正化を図り、普通会計の負担の縮減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

香川県綾川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



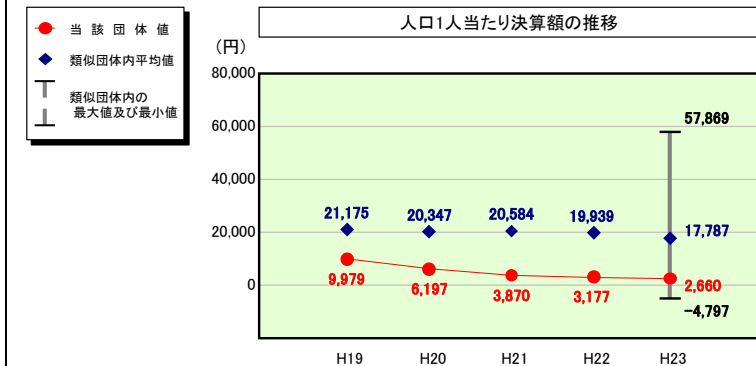
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,430,854	56,893	61,044	▲ 6.8
賃金(物件費)	339,086	13,483	5,187	▲ 159.9
一部事務組合負担金(補助費等)	239	10	7,864	▲ 99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	15,215	605	171	▲ 253.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	93,024	3,699	3,054	▲ 21.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,187	-
▲退職金	▲ 189,533	▲ 7,536	▲ 6,500	▲ 15.9
合計	1,688,885	67,152	72,013	▲ 6.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.61	6.84	▲ 1.23
ラスパイレース指数	104.7	104.6	0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

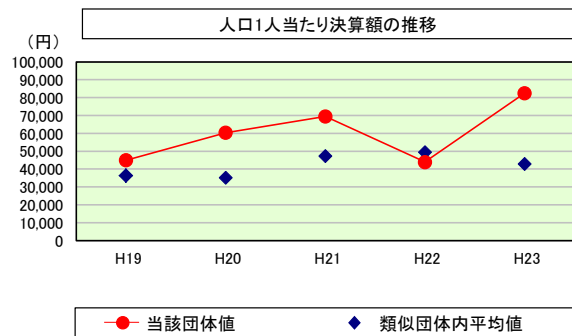


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	492,095	19,566	35,442	▲ 44.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	7	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	257,765	10,249	10,472	▲ 2.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,331	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,105	123	1,294	▲ 90.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 27,637	▲ 1,099	▲ 3,340	▲ 67.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 658,441	▲ 26,181	▲ 29,424	▲ 11.0
合計	66,887	2,660	17,787	▲ 85.0

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

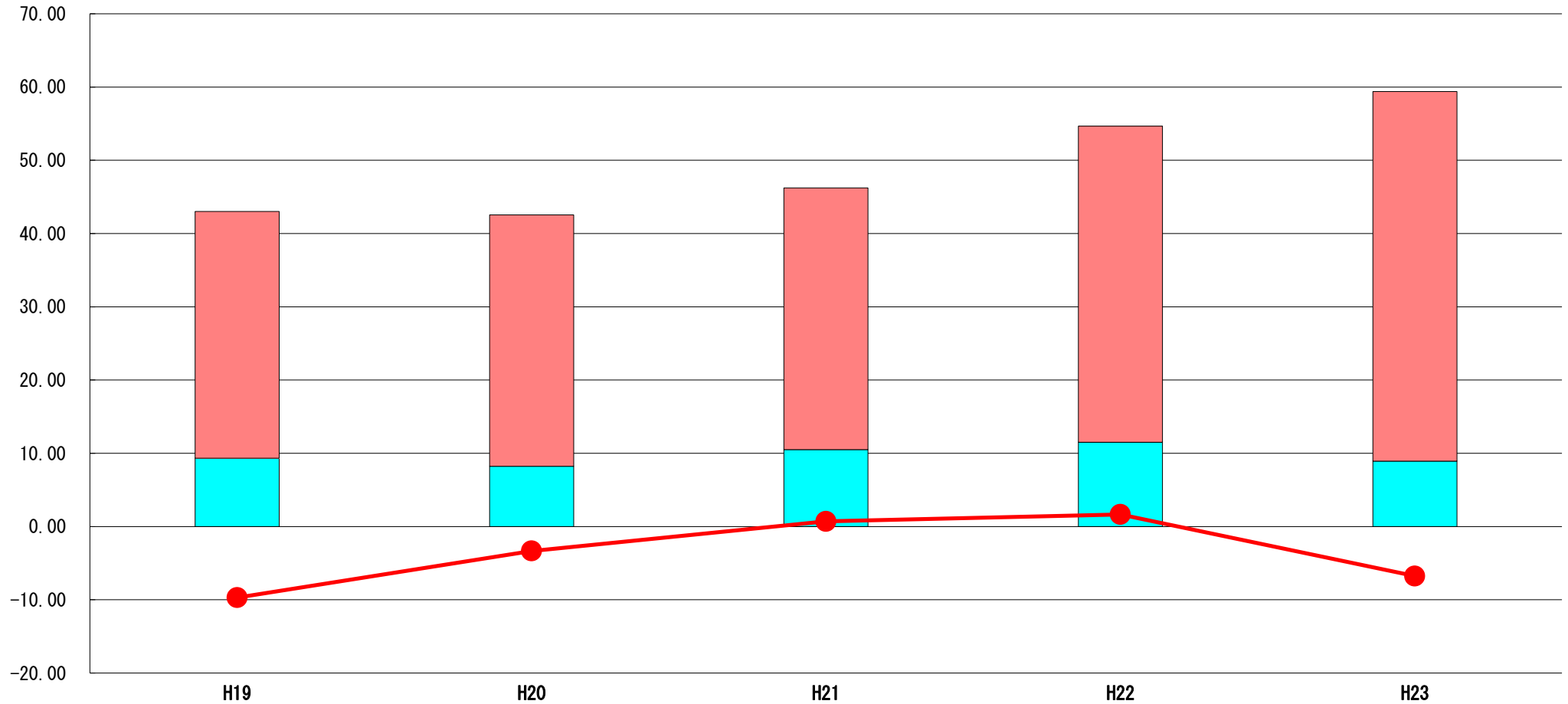
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,169,168	44,954	▲ 6.0	36,358	▲ 12.9	6.9
うち単独分	674,069	25,918	▲ 9.8	21,039	▲ 18.6	8.8
H20	1,559,057	60,354	▲ 34.3	35,141	▲ 3.3	37.6
うち単独分	887,514	34,357	▲ 32.6	20,483	▲ 2.6	35.2
H21	1,778,729	69,444	▲ 15.1	47,258	▲ 34.5	19.4
うち単独分	1,286,664	50,233	▲ 46.2	27,842	▲ 35.9	10.3
H22	1,115,521	43,923	▲ 36.8	49,426	▲ 4.6	41.4
うち単独分	825,323	32,497	▲ 35.3	26,568	▲ 4.6	30.7
H23	2,074,401	82,481	▲ 87.8	42,839	▲ 13.3	101.1
うち単独分	1,622,408	64,509	▲ 98.5	22,027	▲ 17.1	115.6
過去5年間平均	1,539,375	60,231	▲ 18.9	42,204	▲ 1.9	17.0
うち単独分	1,059,196	41,503	▲ 26.4	23,592	▲ 1.4	27.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

香川県綾川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		33.70	34.31	35.72	43.15	50.47
 実質収支額		9.33	8.22	10.50	11.52	8.93
 実質単年度収支		▲ 9.69	▲ 3.33	0.71	1.66	▲ 6.76

分析欄

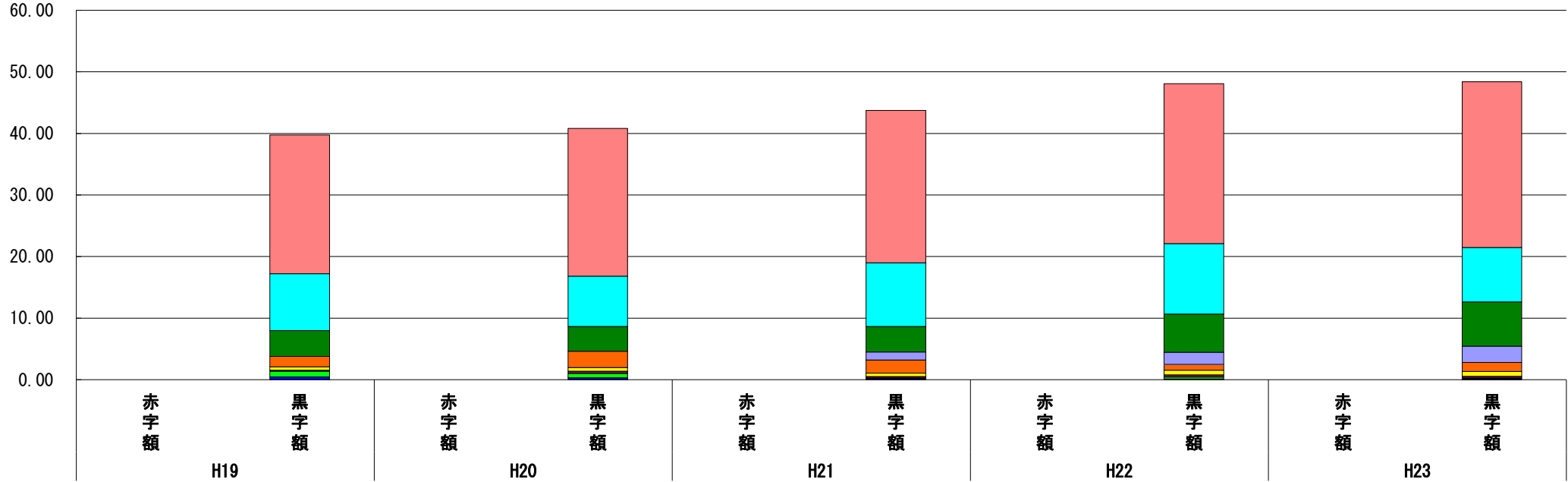
- 財政調整基金
毎年度、歳計剰余金積立を行っているため、平成18年度以降増加傾向にある。
- 実質収支額
標準財政規模比8~11%台となっており、高い水準で推移している。出来る限り確実な需要予測、歳入見込を行うことで、適正な比率となるよう努めていく。
- 実質単年度収支
財政調整基金への歳計剰余金積立を行っていることから、実質単年度収支については低い数値となっている。
- 今後の対応
平成22年度に合併後初めて税収が減少に転じ、今後も大きな伸びは期待できない。また、合併算定替が修了する平成33年度以降は、普通交付税が大幅な減額となるため、財政調整基金を活用しながらの財政運営となることが予想される。このことから、行政改革大綱及び集中改革プランに基づき、行政の簡素化、効率化を図り、持続可能な行財政運営に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

香川県綾川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
国民健康保険陶病院事業会計		22.55	24.01	24.74	25.98	26.94
一般会計		9.21	8.17	10.36	11.46	8.85
水道事業会計		4.18	4.05	4.13	6.18	7.16
介護老人保健施設事業会計		-	-	1.31	1.99	2.64
国民健康保険特別会計		1.73	2.64	2.15	0.95	1.49
国民健康保険診療所特別会計		0.55	0.58	0.54	0.73	0.76
下水道事業特別会計		0.14	0.37	0.22	0.37	0.30
介護保険特別会計		0.92	0.69	0.10	0.31	0.09
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.46	0.32	0.19	0.11	0.17

分析欄

- 現状
一般会計及びすべての特別会計で赤字が生じていない。
- 今後の対応
各会計で適正な財政運営、企業経営を行い、財政の健全化に努めていく。

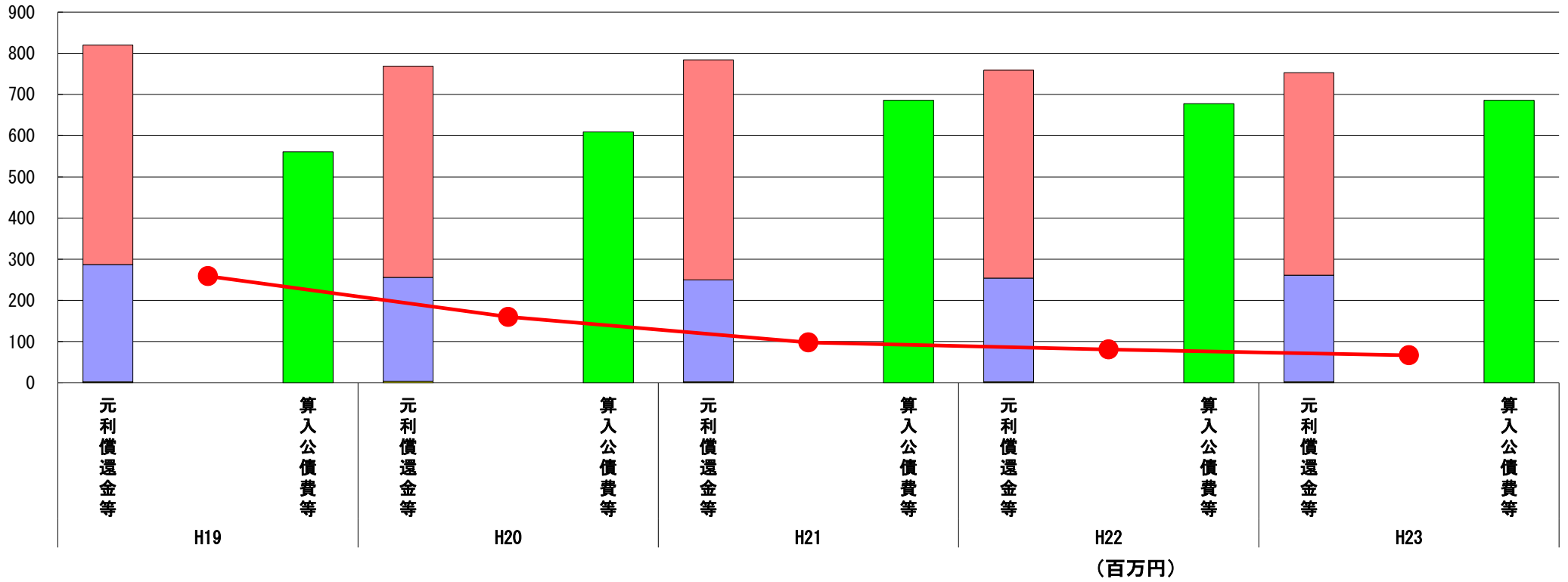
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

香川県綾川町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		533	513	534	505	492
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		284	252	247	251	258
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		3	4	3	3	3
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		561	609	686	678	686
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		259	160	98	81	67

分析欄

- 元利償還金
高利率の起債の繰上償還によって、平成21年度には一時増加したが、行政改革大綱に基づく起債発行額の抑制などにより、減少傾向にある。
- 公営企業債の元利償還金に対する繰入金
高利率の起債の借り換えや新規の起債発行の抑制などを実施しているが、下水道事業における元金償還の開始などにより、概ね同水準で推移している。
- 債務負担行為に基づく支出金
ほぼ同水準で推移している。
- 実質公債費比率の分子
元利償還金の減少に伴い低下傾向にある。
- 今後の対応
早期健全化基準未達であるが、今後とも起債発行の抑制に努め、比率が悪化しないように努めていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

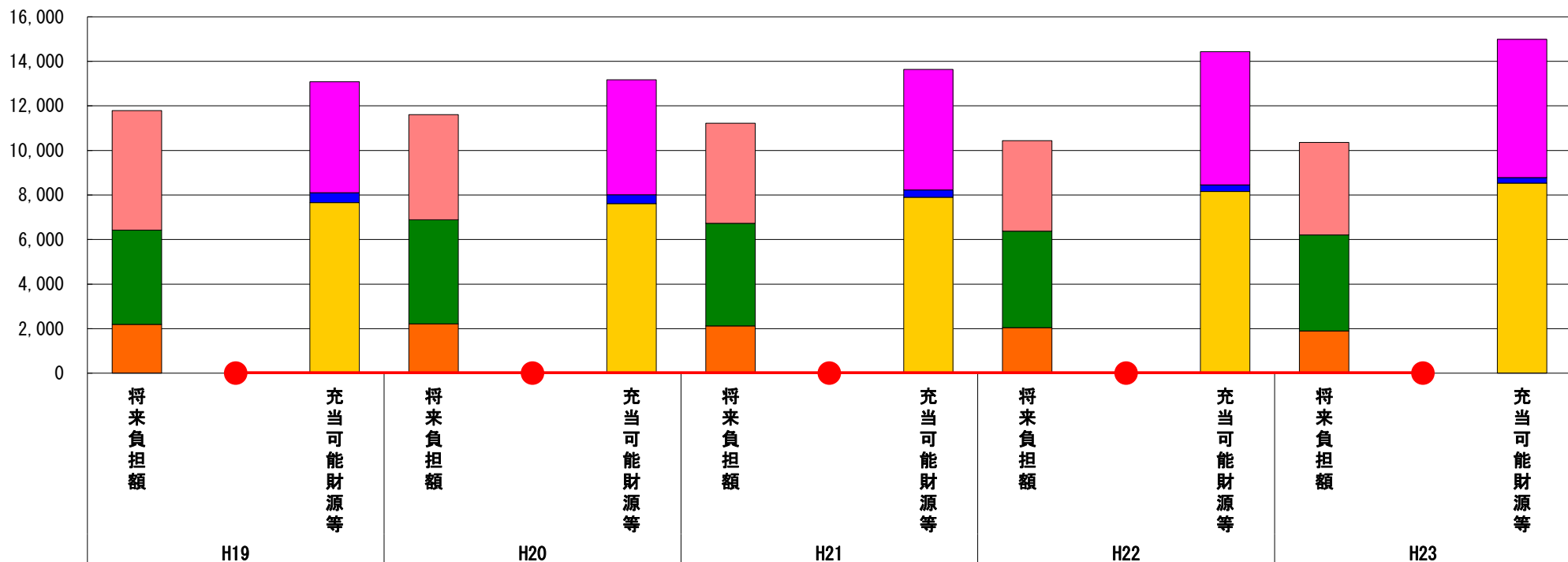
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成23年度

香川県綾川町



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,360	4,727	4,498	4,054	4,146
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,240	4,666	4,603	4,340	4,313
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		2,189	2,218	2,124	2,040	1,896
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,982	5,165	5,418	5,979	6,198
	充当可能特定歳入		446	394	331	295	248
	基準財政需要額算入見込額		7,655	7,614	7,893	8,157	8,537
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,294	▲ 1,563	▲ 2,418	▲ 3,997	▲ 4,629

分析欄

- 一般会計等に係る地方債の現在高
町の行政改革大綱及び集中改革プランに基づき、起債発行を抑制しているが、今後、綾南中学校の改築など大型の事業が控えており、増加することが見込まれる。
- 公営企業債等繰入見込額
下水道事業を除く会計においては、19年度以降、借換債を除いて起債発行を行っておらず、下水道事業についても、発行額を抑制しているため、減少傾向にある。
- 退職手当負担見込額
定員の適正化を進め、職員数の削減を行っていることなどから、減少傾向にある。
- 将来負担比率の分子
将来負担額が減少傾向にある中、充当可能財源等は増加しており、減少傾向となっている。
- 今後の対応
人口の減少や長引く景気の低迷などの影響で、税収の伸びが期待できないことから、財政調整基金の活用を余儀なくされ、比率の悪化が懸念される。行政改革大綱及び集中改革プランに基づき、一層の行政の効率化を推進していくことで、比率が悪化することのないよう努めていく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。